事務事業ID
0434

令和 2 年度

事務事業評価シート

令和 2 年 6 月 10 日作成

事務事業名	基幹統計調査受託事務	☐ 実施計画登載事業	☐ 総合戦略登載事業
政策体系 政策名	07 自立した行政経営の確立	事業期間	予算科目 会計 / 款 / 項 / 目 / 事業
政策体系 施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進	☐ 単年度のみ	01 / 02 / 05 / 02 / 06.07.11.14.15.16.17.24
政策体系 基本事業名	01 成果重視の行政運営の行政運営の推進	☑ 単年度繰返 (開始 昭和22 年度～)	
根拠法令	統計法	☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度	事務事業区分
所属 部課名	商工港湾部商工課	※全体計画欄の総投入量を記入	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 (E) 一般(A～D以外)
所属 課長名	佐藤 信一		
所属 係名	統計係 / 電話 27-3111		
所属 担当者	米田 大祐 / 内線 107		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

統計法に基づき実施される基幹統計調査を受託し実施する。

各調査の主な業務は、①調査員の選考、②調査員説明会の開催、③調査の実施、④調査審査会の開催、⑤県への調査書類の提出、⑥調査員報酬の支払い。

事業費は、各統計調査の調査員報酬、調査事務用品などとして支出される。

全体計画(※期間限定複数年度のみ)

総投入量(千円)			
事業費 財源内訳	国庫支出金		
	都道府県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計 (B)		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

基幹統計の受託(平成31年度学校基本調査、2019年工業統計調査、2019年 経済センサス－基礎調査、2019年全国家計構造調査、2020年農林業センサス)。**基幹統計の準備**(令和2年国勢調査区設定、令和3年経済センサス活動調査区管理設定)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

基幹統計の受託(令和2年度学校基本調査、2020年工業統計調査、令和2年国勢調査)。**基幹統計の準備**(令和3年経済センサス活動調査)。**基幹統計の集計等**(2020年農林業センサス)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等

・市が受託する基幹統計調査

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・統計法に基づき、適正に実施される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・基幹統計調査を、関係法令に基づき正確かつ迅速に実施する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

	名称	単位
ア	市が受託する基幹統計調査	件
イ	指導員・調査員数	人
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

	名称	単位
カ	調査客体数	件
キ		
ク		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

	名称	単位
サ	期限内に提出した調査/実施した調査	%
シ	審査により再調査を行った客体数/全客体数	%
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度 / 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円						
	都道府県支出金	千 円	19,873	2,527	1,845	8,196	4,746	20,000
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円	5	2	3	12	1	
	事業費計 (A)	千 円	19,878	2,529	1,848	8,208	4,747	20,000
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	3
	延べ業務時間	時 間	7,231	2,636	3,759	3,901	2,900	7,300
	人件費計 (B)	千 円	28,924	10,544	15,036	15,604	11,600	29,200
トータルコスト(A)+(B)		千 円	48,802	13,073	16,884	23,812	16,347	49,200
⑤活動指標	ア	件	2	2	4	4	5	2
	イ	人	254	31	43	157	129	260
	ウ							
⑥対象指標	カ	件	38,088	2,518	786	4,178	3,446	40,000
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
	シ	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ス							

(大船渡市)

事務事業ID	0434	事務事業名	基幹統計調査受託事務

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和22年5月施行の統計法に基づき国が実施する指定統計の機関委任事務として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地方自治法の改正により、法定受託事務となった。
プライバシー意識の高まりや生活様式の多様化などにより、調査環境が年々厳しくなってきている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

（市民から）
・調査票に記入した内容がほかの機関に情報が流出しないかなど不安である。
・調査は義務なのか、個人情報であり答えたくない。（記入したくない）　・オンラインによる回答方法への質問。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 結びついている ⇒【理由】	統計調査を正確かつ効率的に実施することは、計画的で質の高い行政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】	法定受託事務として実施するものであり、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 適切である ⇒【理由】	統計法及び各種指定統計施行令等で定められており、市独自の拡大・縮小はできない。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	広報等による調査環境の改善、優れた調査員の確保、事務処理の効率化、インターネットによるオンライン回答の促進を図ることにより、調査の正確性、迅速性を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☑ 影響有 ⇒【その内容】	法定受託事務であり、廃止・休止はできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	調査方法・期間等細部にわたり規則等で定められており、事業費についても委託金での執行となる。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	事務の電算化、職員のパソコン技術の向上による効率化を進め、業務時間の削減を図る。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】	法定受託事務であり事業費は委託金で賄われている。受益者負担を適用する事業には該当しない。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

① 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		●	×
低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

統計調査は、調査を受ける市民や事業所等の統計に対する理解・協力を得ることが不可欠であるため、広報等での周知や調査員の資質の向上が重要である。また、国では調査を受ける側及び依頼する側の事務負担を軽減するため、調査のシステム化を進めていることから、調査員及び調査対象者が混乱せずに、調査を効率的に遂行できるよう工夫していく必要がある。また、職員は数々の調査が重なる中でどのようにして効率よく事務を進めていくかが大きな課題である。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

① 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

統計法に基づき実施される統計調査を正確に実施できている。調査員環境の改善と調査員の資質向上を図ることにより、成果の向上が期待できる。